

前回（第5回）有識者会議における主なご意見について

1. 福岡市環境・エネルギー戦略（仮称）の基本的考え方について

(1) 目指すべき都市像（基本理念）

・行動目標、具体目標として示されている内容が市民目線ではわかりにくい。行動目標は目指すべきものといった意味であろうが、方向性Ⅰ～Ⅳに直結した内容になっていないように見える。

・「目的」や「目標」などの用語については整理も必要と思われる。なお、目標1～目標4として記述されている文章表現は残しておきたい。

→第1章の(1)目指すべき都市像（基本理念）のサブテーマとして整理。このサブテーマと関連づけながら3章の1節に示す「エネルギー政策の4つの方向性」を設定する流れとしてはどうか（提言書（案）1ページ、53ページ）

(3) 位置づけ

・本戦略会議の取りまとめはどのような位置づけとなるか。

→福岡市の環境・エネルギー政策について当有識者会議からいただく「提言」として取りまとめる。いただいた提言をもとに、来年度（平成25年度）中に、福岡市が「環境・エネルギー戦略」を策定する予定。

・環境・エネルギー戦略における「環境」面の取り扱いはどう考えるか。

→戦略は、目指すべき都市像をエネルギー分野において実現するための計画として位置づける。（4ページ）

2. 環境・エネルギー面からみた地域特性と課題について

・環境やエネルギー問題への取組で世界的に有名な街というのは、特徴的な再生可能エネルギーの使い方や経済システムを取り入れているとともに、そのための資

源を有することが特徴となっている。福岡市では、どこにどのような資源があり、どのような特徴を打ち出せるのか。具体的に示していく必要がある。

→提言書（案）の第2章において、平成24年度に整理した地域特性に関するデータを整理（7～51ページ）

3. エネルギー政策の考え方について

方向性Ⅰ 家庭や事務所におけるエネルギー対策の推進

① 家庭や事務所でのきめ細かな省エネルギー対策

・地域特性との関係が特に大きいとはいえない項目が挙げられており、整理が必要。

→「① 家庭や事務所でのきめ細かな省エネルギー対策」として再整理（53ページ）

② 民間施設での再生可能エネルギー利用

・全量買取制度により、太陽光発電の導入量が大幅に増えている。電圧や周波数問題など、大量導入に伴う技術的課題も懸念される。このような広域ネットワークとの関係での課題を避けて通れないと思う。

・電圧や周波数の問題は、福岡市が解決すべき問題ではなく、日本全体で解決すべき問題と考えられるが、その取り扱いの考え方は整理しておく必要がある。

→留意点として整理（56ページ）

③ 市有施設での再生可能エネルギー利用

・福岡市でも公共施設の建替えの必要が高くなってくるが、長寿命化が検討されている。再生可能エネルギーのための市有地の利用にあたって、このような視点も必要である。

→留意点として整理（60ページ）

⑤ 天然ガスコージェネレーションシステムの有効活用

- ・コージェネ排熱利用の推進が挙げられているが、導入量を確保するために、今後、講ずべき施策についての検討が必要ではないか。

→「⑤ 天然ガスコージェネレーションシステムの有効活用」で整理（62 ページ）

方向性Ⅱ コミュニティにおけるエネルギー対策の推進

① スマートコミュニティの形成

- ・自律分散型エネルギーの構築とあるが、どの範囲で構築するのか明記されていない。どのような方向を目指すのか。広域エネルギーシステムとの連携とあるが、例えばアイランドシティでこのようなことに取り組むなど、具体的な内容も例示しておく必要がある。

→先導事例として、アイランドシティでの現在の検討内容を例示（66 ページ）

② コミュニティ単位での省エネ・環境対策

- ・短期施策で挙げた対策 1 と中長期施策で挙げた対策 11 が似たようなタイトルになっているなど、短期施策と中長期施策の関係がわかりにくい。
- ・対策 11 は街づくりというより、都市構造の転換を図るようなメニューとなっている。用語、内容を再検討する必要がある。

→方向性Ⅰ．①では住宅・建物での省エネ対策について整理し、

方向性Ⅱ．②ではコミュニティ単位（地区や街区レベル）での省エネ対策（風の道、緑の形成など）に絞って再整理（55 ページ、69 ページ）

③ コミュニティ単位での防災対策

- ・方向性Ⅰで防災拠点など単体のBCPの考え方が挙げられているので、方向性Ⅱにおいても、エリアレベルのDCPの施策があってもよい。

- ・中長期施策に防災に係るものがないように見受けられる。エリアで防災を考えるなど、時間を要すると考えられる施策もあるので、中長期施策としても何か挙げておくべきであろう。

→「方向性Ⅱ．③」を新たに起して整理（69 ページ）

④ 地域特性を生かした再生可能エネルギー等の利用

- ・福岡市の特徴として海を擁することがある。海を活用したメニューを検討する必要がある。

→「方向性Ⅱ．④．（2）湾岸・洋上風力発電の集中導入」の中で整理（70 ページ）

- ・下水汚泥の利用については、短期施策に入れるべきではないか。
- ・バイオマス資源として生ごみや食品廃棄物のエネルギー利用が考えられる。市民参加型の取組を促す観点からも採り上げられたい。

→「方向性Ⅱ．④．（3）廃棄物エネルギーの地域利用ならびに（4）その他再生可能エネルギーの利用」で整理（70～72 ページ）

- ・地下ダムや地下調節池の水を利用した発電システムを導入することで調整力を持たすことはできないか。重力エネルギーを利用した小規模な発電の可能性はあると思う。

→「方向性Ⅱ．④．（4）」の中で整理（72 ページ）

- ・都市と田舎がミックスされた街である。議論が都市部居住者目線になっているのが気になる。量的にはさほどでないと思われるが、周辺住民のエネルギー対策についても触れるべきではないか。また、間伐材の利用（ペレットのボイラ利用など）もメニューに採り上げてはどうか。

→「方向性Ⅱ．④．（4）」の中で整理（72 ページ）

⑤ 既存の都市基盤を活用したエネルギーの面的利用対策

- ・地域冷暖房のエリア拡大を継続的に推進するためには、地域冷暖房への接続義務を課すことや、公共用地の無償利用や道路の地下利用を認めるなどの施策を導入することが考えられる。

→留意点として整理 (73 ページ)

⑥ 再生可能エネルギー利用等による域内交通システムのスマート化

- ・福岡市では、利用交通手段としてバスの利用割合が高い。このような特徴を反映させて、再生可能エネルギーの利用に関して、モビリティに関するメニューがあるとよい。モビリティ関係の施策については、政策の方向性と具体的施策展開の項でまず触れたうえで、目標のなかでも採り上げるとよい。

→「方向性Ⅱ. ⑥」を新たに起して整理 (74 ページ)

方向性Ⅲ 産官学の連携と市民がの主体的な参加

③ 市民参加型再生可能エネルギー設置事業モデルの創設

- ・再生可能エネルギーの固定買取制度により、太陽光発電は一気に導入がすすんでいるが、将来にわたり市民参加型の利益が上がる仕組みがつかうことができるのか。施策としてファイナンシャルの活用も重要である。

→「③ 市民参加型再生可能エネルギー設置事業モデルの創設」で整理 (78 ページ)

- ・既存のNPOは市民活動を行うのがほとんどである。行政施策に協力できるNPOを育てるといった内容を盛り込んだらどうか。
- ・市民参加型取組の事業モデルが例示されているが、福岡市として打ち出すモデルを明確にする必要がある。
- ・「産」や「学」の取組のイメージが描かれていない。具体的に示す必要がある。

→「方向性Ⅲ. ③ 市民参加型再生可能エネルギー設置事業モデルの創設、ならびに

④ 対策推進のための人材の発掘・育成」の中で整理 (78、81 ページ)

④ 対策推進のための人材の発掘・育成

- ・推進役となるNPOを探すのではなく、福岡市が強力なリーダーシップをもって進めていく必要がある。そのような取組を行わない限り、自らアジアへの情報発信はできない。福岡市が主体となって法人を創設し、税金だけでなく、基金などを設けて推進していくことが望ましい。

→「方向性Ⅲ. ④対策推進のための人材の発掘・育成」の中で整理（81 ページ）

方向性Ⅳ 国内そしてアジアの環境・エネルギーモデルを形成

③ 国内・アジアへの情報発信

- ・「産学官民による連携体制づくり」と「国内・アジアへの情報発信」はいずれも大きなテーマであり、それぞれについて政策を整理する必要がある。

→「方向性Ⅲ. ならびに方向性Ⅳの③国内・アジアへの情報発信」でそれぞれ分けて整理（75～81、83 ページ）

3. 3 施策の展開の考え方

- ・示されている施策が実現した場合の最終規模、姿が見えてこないような印象がある。基本理念、政策の方向性、短期・中長期施策の関係がわかりにくく、市民が理解できるか。
- ・条例による規制や行政による支援策など、中長期施策には市としての実現に向けた意思を表す施策があってもよい。
- ・中長期に挙げられている施策が戦略としての内容が薄いように見受けられる。例えば、短期施策としてのアイランドシティのスマートコミュニティ形成をうけて、この取組を踏まえた他地域への展開を中長期施策として挙げる等が考えられる。
- ・「現在、既に実施可能」となっているものを短期に挙げる必要がある。中長期は、

開発含みのメニューや条例を整えるなど制度的な準備を整えたい実施すべきメニューを挙げることになろう。特区制度の活用も考えられるが、特区制度をどのように活用すべきか検討する必要がある。

→具体的対策を、短期ならびに中長期の展開に分けて再整理。(85～88 ページ)

4. 目標設定の考え方について

2 目標の考え方

① 具体目標と行動目標の考え方について

- ・具体目標にも、行動目標としての内容が含まれているように見受けられる。行動目標としては、具体目標欄で挙げられている内容で数値を示さないもので、しかも、チェック可能な内容を挙げたほうがよいと思う。

→方向性別に「行動目標」を整理。数値目標は全体目標として整理(91 ページ)

- ・太陽光発電については、九州電力が掲げている導入目標値(九州全域を対象)もある。これとの整合をどう考えるか。

→今後チェックしたうえで、整合性を検討(検討中)

- ・国のエネルギー環境戦略がどのような方向性になるか見えていない状況にあるので、そのような外的要因に左右されないように、例えば、「一人当たりエネルギー消費量を〇%削減する」など、原単位として設定するのも一案である。今後も人口増が見込まれるため、絶対量で目標を示すと整合が取れなくなる可能性もある。

→来年度策定予定の新福岡市温暖化対策実行計画において、省エネの目標値を整理する際の参考意見とする。

- ・太陽光発電の導入量推計において、戸建・集合を区別せずに住宅戸数を計上している。戸当たりの設置可能量は異なると思われるので分けて試算したほうがよい。

→新築住宅を戸建・集合に分けて再検討(92 ページ)

- ・再生可能エネルギーの発電規模 100 万 kW、内 77 万 kW を太陽光発電としているが、現実的にはこれだけの太陽光発電の導入は難しいのではないかと。コージェネレーションによる分散型電源での対応も考慮する必要がある。
- ・電力実績データとしては、設備容量 (kW) の他に使用量 (kWh) も示されたい。目標として使用量 (kWh) も示したらどうか。

→「具体(数値)目標」の参考試算として再生可能エネルギー等による電力需給目標 (kWh) についても検討し、その中でコージェネレーションによる発電量も考慮。(93 ページ)

- ・戸数や人口の増加想定については、福岡市の予測と整合しているのか。
- ・再生可能エネルギーについては、新たな技術開発が進められている。現在でも新たな再生可能エネルギー利用技術が出てきているが、2030 年にはかなり状況が変化していると思われる。

→将来推計値との比較ではなく、あくまでも現状との比較で整理。

② 電力使用量について

- ・福岡市の最大電力使用量が 400 万 kW とあるが、感覚的には大き過ぎる印象である。チェックが必要である。

→市域のみの値を再推計(世帯数、契約件数で按分)(確認中)

③ 目標達成に向けた推進体制整備について

- ・資料で示された数値目標は大変大きな数値となっている。実現するためには、行政主導で民間が進めていくのは限界がある。市民に協力を促すためには、産官学民により目的会社を設立してすすめていくことが適当ではないか。

→「方向性Ⅲ. ④対策推進のための人材の発掘・育成」ならびに「行動目標 4.」として整理(81、91 ページ)